

2018年度 事業計画

日本NPセンター

2018年4月1日～2019年3月31日

2018年度事業計画にあたって

1. 本年度の基本方針

2016年11月に設立20周年を迎え、組織としても「成人」となった日本NPOセンターは、2017年度、事務局体制を刷新し、新しい事務局長、事務局次長のもと、「次の20年」を見据えた活動に舵を切りました。本年度は、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が成立して20年の年になります。すでに2017年度終わり（2017年3月）に、法成立20周年を記念する最初のイベントを、特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会と特定非営利活動法人 まちぽっととの共催で開催し、今年度はNPO法施行日である12月1日に向けて、いくつかの関連イベントを企画しています。

また、本年度は、日本NPOセンターがほぼ5年周期で作成している新たな「中期ビジョン2018-2022」の最初の年にあたります。中期ビジョンそのものは、6月の会員総会で承認されました。昨年度来、理事会内に開設したタスクチーム、職員、理事会、評議員会での協議、そして会員を中心としたコメント募集を経て、「価値創出」をキーワードとした新しい機軸が見え始めています。時代状況が刻々と変化するなかで、社会課題に対する取り組みのあり様、NPOの役割についての意識も変遷しています。そういった時代の流れを意識し、かつ組織として大切に思う価値を繰り返し咀嚼してこそ、「日本NPOセンターがいかにか時代の要請に効果的に応えることができるのか」という問いに対する回答が用意できると思っています。

このように、体制とビジョンの両面で組織としての新しい局面を迎える本年度における、事業面での重点項目と組織面での強化策については、以下のように考えています。

2. 重点項目

日本NPOセンターのミッションは、NPOの社会的基盤を強化すること、そして市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざすことです。この大きな枠組みのなかで、新中期ビジョン策定の過程で見え始めている新たな方向性を先取りする形で、本年度の事業計画を作成しました。それらは、本事業計画の新規事業の欄で紹介していますが、例えばその中には、「企業人財交流事業」に見られるようなNPOの担い手を広げていく取り組みやヒトの育成に向けた事業推進、「課題ラボ」に見られるようなNPOによる社会課題の掘り下げや解決の具体的な姿の発信などが含まれます。

また、2015年に市民社会を含めた広範なステークホルダーの関与で国連加盟国が採択した持続可能な開発目標（SDGs）は、持続可能な社会づくりに向けた世界共通の2030年目標として、日本の地域レベルでも関心が高まりつつあります。SDGsは、日本NPOセンターにとっても本事業計画の横串を通すキーワードであり、各事業の実施過程で意識していくこととなります。

これらを含め、新中期ビジョンに基づいた本格的な事業計画作りは、来年度より開始することになりますが、本年度一年間の取り組みを通じて、新しい方向性をもとにした具体的な事業や活動の形が見えてくると考えています。

3. 組織基盤強化策

前年度の事務局体制の刷新、日本NPOセンターとして喫緊の課題である収益構造の改善、特に自主財源の拡充については、「支援者拡大」というテーマで事務局内にタスクチームを設置し、協議を重ね

てきました。このタスクチームは本年度も継続し、計画づくりから具体的な行動へと作業の重点をシフトしていきます。また、理事の改選期である本年度、新三役体制のもと、向こう数年の収入・支出の予測を行いつつ、新規・継続財源について精査する経営会議を三役と事務局で改めて構成し、経営計画を進めていく予定です。

加えて、「参加型組織」としてのあり方の模索は本年度も継続して取り組んでいきます。前年度は、ボランティアと協働する作業日を定常化するなどの試みを行い、参加の醍醐味の一端を味わうことができましたが、本年度はボランティアにとどまらず、事業パートナーや理事・評議員、会員などに、事業づくりや事業実施における多様な参加の機会を提供しながら、さらに「学ぶ」組織として成長していく所存です。

公正な社会、持続可能な社会を願って、市民が自由に発言し、政治や社会づくりの過程に参画する社会をつくることは私たちの大きな目標の一つです。私たちのような基盤強化組織や全国のNPO支援組織が、これまで以上に役割を果たし、影響力をもち、活動の幅を広げていくためには、関係者の方々のご協力、ご支援が欠かせません。引き続き、皆さまのご指導ご支援を賜りたくお願い申し上げます。

代表理事 早瀬 昇

2018 年度事業一覧

事業群	事業名	チーム
相談・コンサルティング事業	NPO 照会・紹介のしくみづくり	基盤開発
	課題ラボ	連携創出
ネットワーキング事業	CEO 会議	連携創出
	広がれボランティアの輪連絡会議	連携創出
	社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク	連携創出
	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	連携創出
	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)	連携創出
	災害時の NPO 支援センターの在り方検討会議	基盤開発
創出展開事業	NPO 法 20 周年記念事業	連携創出
	子どものための児童館と NPO の協働事業 (どんどこプロジェクト)	連携創出
	SAVE JAPAN プロジェクト	連携創出
交流・研修事業	Green Gift 地球元気プログラム	連携創出
	市民セクター全国会議	連携創出
	NPO と行政の対話フォーラム	基盤開発
	組織基盤強化フォーラム	基盤開発
	伝えるコツを身につけよう	連携創出
	NPO 支援センター初任者研修会	基盤開発
	NPO 「支援力」 応援プログラム	基盤開発
	組織基盤強化ワークショップ	基盤開発
	組織基盤強化ポータルサイト	基盤開発
企業の人財交流事業	基盤開発	
震災関連事業	東日本大震災現地 NPO 応援基金 (一般助成)	連携創出
	東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム	連携創出
	東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成) JT NPO 応援プロジェクト	連携創出
	東日本大震災現地 NPO 応援基金 (特定助成) 『しんきんの絆』 復興応援プロジェクト	連携創出
	タケダ・いのちとくらし再生プログラム	連携創出
	日産スマイルサポート基金	連携創出
	タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム	連携創出
東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)	連携創出	
情報事業	NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」	基盤開発
	テックスープ	基盤開発
	ICT 支援者ネットワーク	基盤開発
	NPO 向けの消耗品割引販売	基盤開発
	ウェブサイト	基盤開発
	「知っておきたい NPO のこと」 資金編改訂	基盤開発
国際関連事業	機関誌「NPO のひろば」	基盤開発
	Give 2 Asia	連携創出
	英語発信事業	基盤開発
	地域人材の日米交流	基盤開発
	「JUNP-JAM プログラム」 支援	基盤開発
調査研究事業	サウジアラビア国の NPO リーダー育成サポート	基盤開発
	NPO 支援センター実態調査	基盤開発
	NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発	基盤開発
制度関連事業	地域福祉の充実のための地域の NPO 支援センターと地域福祉関連領域との連携創出支援事業	連携創出
	NPO 法人会計基準協議会	基盤開発
	NPO の法制度等改革推進会議	基盤開発

2018年度の重点事業

1. タスクチーム

(1) 支援者拡大

- 個人会員の拡大
市民社会について議論できる場として、個人会員の入会増に取り組む。
- 寄付戦略の策定
これまでの寄付実績をもとに寄付戦略の策定を行い、実施する。
- ボランティア参加の促進
NPO と触れる場として、日常業務や事業で積極的にボランティアを募る。

(2) 広報・コミュニケーション

機関誌『NPO のひろば』やウェブサイト、SNS など、日本 NPO センターが持つ媒体の目的と役割を再整理し、会員はじめステークホルダーとのコミュニケーションの質・量を向上させる。検討にあたっては、会員はじめボランティア参加のもとで議論を進める。

- 機関誌「NPO のひろば」の発行
市民セクターのオピニオンや取り組みについて深掘りした記事を会員へ紹介することを通じ、会員が市民社会をめぐる意識を深化させ新しい視点を持つことができる契機をつくる。
スタッフと編集委員が協議・取材・編集を行い、年4回、会員に向けて会報誌「NPO のひろば」を発行する。主な内容はオピニオン、国内外の NPO による取り組みや潮流、CSR の紹介などである。なお、「NPO のひろば」は支援者拡大のために会員以外へも配布する。
- ウェブサイト・Facebook ページの運営
日本 NPO センターの団体基礎情報や活動状況を発信することで、対外的な信頼性を高め、支援者や事業への参加者を増やす。
定常的な情報発信のみならず、オンラインでの入会や寄付などの情報を充実させることで、信頼性の向上や支援の拡大へと繋げる。

- メールマガジンの発行
月に1度、日本 NPO センターの事業などをまとめたメールマガジンを発行する。
- 市民社会の論考が行き交うサイト
「NPO CROSS」の開設
NPO・市民社会の話題が報道に載ることも増えてきた。情報としては増えてきているが、過去から現在、未来への視点や社会の課題への深い論調はあまり見られない。NPO・市民社会に関わる人たちの視点・論点が交差する場として、活動する人たち、関心ある人たちの理解を深めることを目的としたサイトを新設する。

(3) NPO 法人データベース「NPO ヒロバ」

NPO 法人の団体の基本情報を広く一般に提供し、また協働や寄付検討をあたって NPO の調査・照会するためのデータ基盤とすることで、NPO と NPO との協働・NPO への支援を促進する。外部環境の変化を受けて、プラットフォームとしてあり方を見直す議論を行う。

(4) 市民セクター全国会議 2018

持続可能な地域づくりを見据えて、社会福祉協議会や生活協同組合、国際協力 NGO、企業／起業家など、多様な立場のリーダーが一堂に会して議論できる場とする。
市民セクターにまつわる今日的課題と、5年先を視座して目指す方向を議論できる場とする。全体会のほかに、5つ程度の分科会を設定する。実行委員会を組織し、企画の幅を広げるとともに、今後の事業運営を深めるネットワークを広げる機会とする。

2. 新規事業

(1) 企業人財交流事業

(花王株式会社との協働事業)

シニアの活躍の場の一つとしての NPO への道筋と人財交流の仕組みを構築・提案・実現することにより、新しいパートナーシップ

の確立・新しい価値創造に寄与する。

試行的に花王株式会社、藤沢市市民活動推進機構、大阪ボランティア協会と人財交流の仕組みを構築。人財マッチング、派遣（出向）を行う。花王から出向する職員の役割・機能・成果確認し、一層効果的な仕組み・活躍の仕方を創出し、実施エリアを拡大する。

(2) 災害時の NPO 支援センターの在り方検討会議

NPO 支援センターの災害時の支援活動、平時からの備えについて課題意識を共有してこれからの災害に対応できる環境をつくる。

災害に関する NPO 支援センターの役割について、災害の支援活動、平時の備えについて意見交換を行う場をつくり、意見交換の結果を成果物として対外的に公開する。

(3) 課題ラボ

(株式会社電通との協働事業)

NPO の取り組む現場から、複雑に絡み合う課題の構造を解きほぐし、「誰 1 人取り残さない」「持続可能な社会」を創るための方策を考えるために、多くのステークホルダーの参画と連携の機会をつくり、戦略的な棲み分けや協働へと繋げる機会とする。

企業・自治体・NPO の方々にご参画いただいたの公開イベント「課題ラボ」を定期的で開催する。NPO の取り組む現場から、複雑に絡み合う課題について発信する場とし参加した人たちと対話により、解決に向けた新しい協働・協創を目指す。

課題および解決の本質の掘り下げにあたっては、「現場」をもつ連携メンバー・コア組織とともに、課題編集チームを編成する。

(4) NPO 法 20 周年記念事業

(特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、特定非営利活動法人まちぼっととの協働事業)

NPO 法成立から 20 年たち「日本に市民社会を根付かせる」という視点でどこまで達成

できたかについて、議論する場をつくり、次の 20 年につなげる。具体的には、シーズ、まちぼっとと共催で、以下の事業を実施する。

1. NPO 法施行 20 周年記念フォーラム、2. 地域学習会 (8 か所を想定)、3. テーマ型学習会、4. ウェブサイトの運営と記念企画の募集・紹介

(5) 知っておきたい NPO のこと資金編 改定

欠品となっている「資金編」について、現在の社会情勢に合わせて新版として作成し刊行する。

NPO にとっての資金源、その種類と性格、資金調達の方法、課題と解決方法などについて解説するブックレットを作成し、NPO や NPO 支援センターを支援するツールとして活用する。

(6) NPO 支援センター実態調査

全国の NPO 支援センターの実態を把握することにより、今後の NPO 支援や NPO 支援センターのあり方を検討する基礎資料として活用することを目的にアンケート調査を実施し、その内容を分析する。

NPO 支援センターについては、主として行政が設置している「支援施設」と民間の「支援組織」が混同されることが多いが、今回の調査では「支援施設」と「支援組織」を区分して調査を実施し、その実態について明らかにする。調査結果については、「支援施設」と「支援組織」の機能と役割に視点をおいて分析する。調査報告書については、NPO 支援センターを幅広く理解していただくための一次資料としてウェブサイトで公開する。

(7) 新たな連携創出事業

相談対応からニーズをつかみ、新たな事業を創出する。

継続事業

1. 相談・コンサルティング事業

(1) 団体照会・紹介の仕組みづくり

企業による NPO への寄付が活発化している中で、より多様な NPO と企業との接点を作る。そのために NPO との接点が多くない企業でも相談しやすい仕組みを作る。

(2) その他の相談対応

会員等からの相談に積極的に対応する。

2. ネットワーキング事業

(1) CEO 会議（民間 NPO 支援センター・将来を展望する会）

NPO 支援センターが課題とする現時点のテーマに加え、NPO の信頼性の向上など普遍的なテーマについて全国の支援センターの CEO クラスのメンバーが参加し議論する。課題の直接的な解決と、アドボカシー活動を経た間接的な解決を目的とする。

(2) その他のネットワーキング事業

各分野の全国組織との連携の強化を図る。

- 広がれボランティアの輪連絡会議への参画（幹事）
- 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議への参画（幹事）
- 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）への参画（理事）
- 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）への参画（運営団体）

3. 創出展開事業

(1) 子どものための児童館と NPO の協働事業

（一般財団法人 住友生命福祉文化財団からの助成）

児童館と NPO が協働で事業を創りあげる機会を提供し、NPO が地域に密着して事業

を行う第一歩とするとともに、児童館を入口にしたマルチステークホルダー・プロセスのモデルを作る。

児童館と NPO とが連携して児童向けに実施するプログラムを支援するために公募での助成を行う。児童館と NPO の協働を推進することで、地域の様々な資源が触発されて掘り起こされ、「子どものため」をキーワードに NPO と地域がつながることを狙いとする。プログラムの選定や企画作りにおけるサポートを地域の NPO 支援センターと児童健全育成推進財団の協力を得て行う。

(2) SAVE JAPAN プロジェクト

（損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの寄付により、47 都道府県の NPO 支援センターおよび環境 NPO との 4 者協働事業）

これまで環境保全活動に参加する機会が少なかった方に参加いただくことで、生物多様性を理解し、地域の自然環境に関心を持ってもらうとともに、いきものが住みやすい環境づくりを目指す。

地域実態に合った生物多様性保全のための環境保全活動を、その地域の環境 NPO、NPO 支援センター、日本 NPO センター、損保ジャパン日本興亜が 4 者協働で行う。より多くの方に気軽に市民活動に参加いただく機会を提供することで、地域の自然環境や市民活動に関心を持ってもらうことを狙いとする。

(3) GreenGift 地球元気プログラム

（東京海上日動火災保険株式会社からの寄付を受け、協働事業として実施）

子どもとその家族が環境体験活動を通じて環境保全を行うきっかけをつくること。その体験活動を以下実施者とともに作りあげ、協働モデルの構築を行う。最終的に、地域課題解決に取り組む担い手育成につなぐ。

全国 22 カ所で子どもとその家族を対象にした屋外イベントを年 2 回以上実施。3 年間同地域、同関係者で事業を行う中で、協働の関係性を高めていく。イベント内容は ESD

(持続可能な開発のための教育)の主旨に立ち、子どもたちの環境教育や地域課題の発見につながる内容を企画できることが望ましい。イベント運営はステークホルダー間で企画・準備・当日運営・振り返りまでのPDCAを行うことで、3年後に地域の担い手として新たな関係性が生まれることを目指す。

4. 交流・研修事業

(1) NPO と行政の対話フォーラム

全国の自治体職員と非営利組織スタッフを対象にフォーラムを開催し、地域社会における両者の役割についての理解を深める。NPO法やNPO支援センターに関する講義を行い、NPOに対する意識向上を醸成する。

上記の目的を達成するために、以下の事業を実施する。

自治体のNPO担当者やNPO支援センター/NPOのスタッフを対象に、「協働の未来へ、次の一手を考える！」をテーマとして、午前中は鼎談、午後は2つのセッションを実施し、「NPO支援センターの協働のコーディネート機能」および「協働施策のリノベーション」の必要性についての理解を深める。

NPO法の成立20周年にあたり改めてNPO法の意義や意味についてレクチャーするとともに、SDGsについての理解を深める場を提供する。

(2) 伝えるコツを身につけよう

(株式会社電通からの委託)

NPOの課題の一つである広報・コミュニケーション力の向上を全国のNPO支援センターとの連携により実施。株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合に講師を派遣するプログラムを7カ所で実施する。

(3) NPO 支援センター初任者研修会

NPO支援センター着任2年以内のスタッフを対象とし、NPO支援センターに関する基本的な理解とネットワーキングを進める機会を提供する。大枠は例年のプログラム内容を変えず、定番研修として定着させながら細かな部分の改良を重ねてひとつの研修パッケージとして確立することを目指す。

(4) NPO「支援力」応援プログラム

(パナソニック株式会社からの委託)

地域のNPO支援センターのメンバーがNPO組織基盤強化を支援する為に必要な「知識」と「技術」を体系的に学ぶ。組織基盤の強化支援は、短期間で達成できるものではないため、今回の研修に参加するメンバーが学びあいながらその環境を整える。

(5) NPO/NGOのための組織基盤強化ワークショップ

(パナソニック株式会社からの委託)

組織基盤の重要性を様々な分野で活躍するNPO/NGOに啓発することを目的とする。

過去年度で実施した企画内容を踏襲し、(1)講義「組織基盤強化とは何か」、(2)NPO組織基盤強化の実践・成功例(サポートファンド団体、地元団体の2団体より)の紹介、(3)組織課題について深掘りするワークショップ、(4)パナソニックNPOサポートファンドの概要説明を実施する。開催にあたってはその地域のNPO支援センターの運営協力を得る。今年度は全国6カ所での展開を予定している

5. 震災関連事業

(1) 東日本大震災現地NPO応援基金

1) 一般助成(第3期)

東日本大震災において被災した生活者を支援する現地のNPO団体の組織基盤強化に対する助成を行うことで、長期的に安定して活動ので

きる体制づくりを行うことを目的とする。

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興にむけた取り組みを行う現地のNPOを通じて、被災された方々の生活再建を支援する。本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。助成事業は2016年10月からは第3期としてスタートした。震災から7年が経過し、地域や人々を取り巻く課題やニーズも変化している中で、被災者の生活再建に取り組む現地NPOが、5年後、10年後の地域や人々のあるべき姿を描き、その実現にむけて持続的に活動するための『未来をつくる持続的な組織をめざした組織基盤強化』のため、計画団体も含め、助成期間の全般にわたって事務局がフォローを行いながら組織基盤強化に取り組む。

2) 大和証券フェニックスジャパン・プログラム (大和証券株式会社からの寄付)

東日本大震災被災者の生活再建に取り組む現地NPOの、人材育成に特化した組織基盤強化を行う。

大和証券株式会社による「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.3-フェニックスジャパン」の信託報酬の一部を寄付金とし、現地NPO応援基金[特定助成]として、「被災者の生活再建に取り組む現地NPOの人材育成」をテーマとして、公募による助成事業を実施する。

3) JTNPO 応援プロジェクト (第1期・第2期) (日本たばこ産業株式会社からの寄付)

日本たばこ産業株式会社(以下JT)からのご寄付をいただき、日本NPOセンターが現地NPO応援基金の特定助成として東北3県(岩手県・宮城県・福島県)のコミュニティの再生・活性化・復興に向けて活動するNPOへ助成を行う。

4) 「しんきんの絆」復興応援プロジェクト (信金中央金庫からの寄付)

東日本大震災により被災した地域の復興の

ために、民間非営利組織が行う草の根の活動を資金面、組織面で支援する。

2015年に全国の信用金庫が募集した『しんきんの絆』復興応援定期積金」総額の0.2%相当額を、信金中央金庫を通して日本NPOセンターが寄付を受け「東日本大震災現地NPO応援基金(特定助成)」として、民間非営利組織への助成を行う。

(2) 日産スマイルサポート基金

(日産自動車株式会社からの寄付)

日産自動車株式会社からの寄付に基づき、東日本大震災により被災した子どもたちの遊び・体験活動及び生活支援活動に取り組む団体と連携して事業を実施する。

(3) タケダ・いのちとくらし 再生プログラム

(武田薬品工業株式会社からの寄付)

東日本大震災の被災地の人々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、人道支援と基盤整備支援の視点から現地のNPOを通じて、被災地の復興を支援する。

武田薬品工業株式会社からの寄付を基金とし、2011年10月から10年間、被災3県の被災者の「いのち」と「くらし」の再生を現地で活動する民間非営利団体を通じて支援する事業。(A) 連携・協働、(B) 住民のエンパワメントをテーマとする「助成事業」、「自主連携事業」を継続実施し、新規事業として、「組織基盤強化事業」を開始している。

「組織基盤強化事業」では、現地NPOのリーダーの人材育成を目的とした「NPO経営ゼミ」と、特定テーマの知識・スキルの強化を目的とする「テーマ別研修」を実施する。

(4) タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム

(社会福祉法人 中央共同募金会からの委託)

広域避難者支援団体が、息の長い継続的な取り組みを行うことにより、広域避難者の避

難先での暮らしを支えることを目的として助成事業を行う。その目的を果たすため、助成金と並行して組織基盤強化のための団体支援を行う。

本プログラムは、被災3県から避難した広域避難者の暮らしを支えることを目的に、武田薬品工業株式会社から社会福祉法人中央共同募金会が寄付を受け、各地の支援活動団体を支援するものである。2014年開始の3年間の事業を延長して、2018年まで行う。

実施にあたっては、プロジェクトチームである、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）が情報提供および相談対応を行い、日本NPOセンターは、助成先団体を対象にした、情報交換と組織基盤強化支援のための研修および個別訪問支援を行う。

6. 情報事業

(1) テックスープ

ソフトウェアやクラウドサービスの寄贈やICTのサポートを通じて、社会問題の解決のために活動する民間の非営利団体が最大限の力を発揮できる環境を提供するために実施する。

TechSoup Global（サンフランシスコ）と連携しテックスープ・ジャパン事務局を運営し、国内のNPO法人、社会福祉法人、公益財団法人、公益社団法人、一般社団法人（非営利徹底型）を対象に、国内外のIT企業と協働して、ソフトウェア・クラウドサービス寄贈・提供プログラムを含むICT支援事業を実施する。

(2) ICT支援者ネットワーク

地域のNPOの情報化を強化することを目的に、NPO支援センターのICT支援者を運営団体としてネットワークを構築し、維持管理・運営を行う。NPOセクター全体の情報化を推進するための事業を独立したワーキングチームで推進する。

(3) NPOのための消耗品割引販売

NPO法人データベース「NPOヒロバ」を通じた消耗品の発注を、NPO特別価格(5%引き)で行える特典をNPOヒロバに付与することで、データベースの自主入力を促進する。

(4) 書籍販売

知っておきたいNPOのことシリーズやNPO関連書籍を販売し、NPO関係者や行政・企業・一般市民にNPOに関する知見を広める。

7. 国際関連事業

(1) Give2Asia

米国の非営利団体 Give2Asia が実施している日本の非営利組織向け助成金提供プログラムの日本側アドバイザーとしてコーディネーション業務を行い、多様な財源を確保するための定着と学びの機会を促進する。

助成金・寄附金交付先団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付（ドナー）企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

(2) 英語発信事業

日本NPOセンターの目的・事業や、日本の市民社会の関連事項を英語で発信することで、国外（英語圏）での日本NPOセンターの存在や日本の市民社会の動向の「見える化」と信頼性の向上に寄与する。

1. 英語サイトでの時事ネタ、インタビュー、イベント報告を通じた日本の市民社会問題、市民セクターについての発信、2. 会員メーリングリストでの発信、3. 海外からの相談・問い合わせの対応等が含まれる。

日本国内、海外の実践者・研究者を含む発信の担い手などの外部協力者の開拓・連携を通じた幅広い国内課題や国際的課題の発信も

行う。そのために、当センターの活動の積極的周知や国際会議出席などの機会を通じての関係性づくりにも注力する。

(3) 地域人材の日米交流事業

(国際交流基金 日米センターからの助成)

脱成長社会、定常化社会など、成長社会へのオルタナティブを模索する動きがあるなかで、I・U・Jターンなど、都市から地域へ流れる人（特に若者）の動きに注目し、同様の米国の事例から情報と人員の共有を図ることで、現代先進社会における価値観の変化をグローバルな視野で捉える端緒とする。

日本国内において地域の疲弊に立ち向かっていく施策が検討されているなかで、IUJターンなど都市から地域へ流れる人（特に若者）の動きが注目されている。地域活性化を目的としてヒトの流入を促進しようと試みている日米の地域のNPOを拠点とした交流事業を実施。日米相互の訪問、市民セクター全国会議での発表などによって、起こりつつある「新しい生き方」の模索に具体的な経験値や国を超えた共通性を見だし、新たな市民セクターの取り組み課題の策定へとつなげていく。

(4) 「JUMP-JAM プログラム」支援

(Nike, Inc.からの助成)

NIKEが実施する東京都内の小学生を対象にした支援（積極的に体を動かすプログラム）に対するNIKEへのアドバイジングおよび支援先団体への運営アドバイジングを行う。

2017年度すでにパートナー団体として助成・支援先に決まった児童健全育成推進財団に対してのパイロットプロジェクト（約1年間プログラム）の計画・評価方法およびプログラム実施時における運営のアドバイジングやモニタリング、報告書作成などをGive2Asia業務と併せて行っていく。

8. 調査研究事業

(1) NPO 事業評価実践のための研修プログラム開発

(公益財団法人 トヨタ財団からの助成)

NPO等の非営利セクターに適切な評価文化が醸成されることを上位目標とし、全国のNPO等が事業に対し適切な自己評価を実施できるようサポートできる人材を育成する。

NPOが評価による学びの意義を理解し、且つ的確な評価の使い手として成長することが市民セクターを強くするという認識の下、個々のNPOに対し評価の適切な助言やコーディネートを行う「NPO事業評価コーディネーター」の人材育成に向けて、以下の3事業を実施する。

(1)育成事業：NPO事業評価コーディネーター養成講座の開発および実施

(2)調査事業：フォーカスグループディスカッションの実施

(3)促進事業：NPO向け評価基礎セミナーの実施、ならびに資金提供者の評価およびNPO事業評価コーディネーター養成講座の役割についての意識喚起

(2) 地域福祉の充実のための地域の

NPO支援センター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業

(社会福祉法人 中央共同募金会からの助成、特定非営利活動法人 ふくおかNPOセンターとの協働事業)

伝統的な地域福祉の担い手とNPOとの接点を作り、地域福祉の広がりに対応できる地域づくりにNPO支援センターが寄与できるようになる。

変化する地域の課題に対応した福祉の充実のためには、従来よりも多様なステークホルダーが地域に関わることが重要であり、NPO・ボランティアグループへの期待も高まっている。しかし、地域福祉ステークホルダーからは、未だ「NPOとの接点がなかなか

持てない。」という声が出る。こうした状況の改善に NPO 支援センターが寄与できるようにすることを目的に、事例調査とモデル整理を行う。

9. 制度関連事業

(1) NPO 法人会計基準協議会

統一した会計基準を普及することにより、NPO 法人の情報公開を進め、信頼性の確保につなげる。

代表団体および幹事世話団体として、全国でのセミナーの実施およびウェブサイトの運営による会計基準普及に努める。

(2) NPO の法制度等改革推進会議

全国の NPO 支援センターとともに、市民活動が健全に推進されるよう、関連する法人制度・税制度に関する提言を行う。

10. 法人運営

(1) 会議等の業務

◎通常総会の開催

2018 年 6 月 15 日（金）18:30～20:30

会場：コンファレンススクエア エムプラス
（東京都千代田区）

- ・2017 年度事業報告（案）・決算（案）の承認
- ・2018 年度事業計画（案）・予算（案）の決定
- ・理事改選について
- ・中期ビジョンについて
- ・その他

◎理事会の開催

第 73 回 2018 年 5 月 10 日

会場：日本 NPO センター会議室

第 74 回 2018 年 7 月 3 日

会場：日本 NPO センター会議室

第 75 回 2018 年 11 月

第 76 回 2019 年 3 月

◎評議員会の開催

第 38 回 2018 年 5 月 8 日

会場：日本 NPO センター会議室

第 39 回 2018 年 11 月

◎三役会の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を、おおむね隔月で開催し、重要な組織運営の方向性等を検討する。

(2) 会員に対する業務

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2017 年度年次報告書を会員等に送付する（7 月）。
- ・データベースシステムによる関係者情報の整備を進め、支援者拡大等に活用する。

(3) 経理等の業務

- ・円滑な業務執行を行うために、遅滞ない経理業務に努める。
- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。
- ・事業別予算実績を月次管理し、財務面を意識した事業運営に寄与する。

(4) 労務管理等の業務

- ・適切な労務管理を行う他、前年度に試行した働き方をはじめ、スタッフが働きやすい環境づくりに努め、必要なものについては、就業規則に反映させる。
- ・賃金規程の改訂を行う。
- ・自己評価を含めたスタッフの評価制度の運営を行う。

(5) 総務関連の業務

- ・業務運営に必要な届出業務（東京都、法務局）を行う。
- ・後援名義依頼に対する対応を行う。

(6) 会員債等資金管理の業務

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業

務を行う。

(7) その他法人運営

- ・前年度より懸案となっている事業継続プラン（BCP）の作成と運用を行う。

理事・監事

[任期：2016年7月1日~2018年6月30日]

※所属と役職は2018年3月31日現在のものです。

代表理事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 ／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
常務理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
特任理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
理事	上田 裕子	東京商工会議所 地域振興部長
理事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人国際協力 NGO センター 理事
理事	金田 晃一	ANA ホールディングス株式会社コーポレートブランド・CSR 推進部 CSR ヘッド ／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理事	小林 芽里	認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 事務局長
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	渋谷 篤男	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理事	笹川 博子	日本生活協同組合連合会 常務執行役員
理事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 CSR 推進室長 ／一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇談会 座長
理事	横田 能洋	認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	税理士法人 早坂会計 代表社員

理事・監事

[任期：2018年7月1日~2020年6月30日]
 ※所属と役職は2018年7月1日現在のものです。

代表理事	萩原 なつ子	立教大学社会学部社会学科 教授 /立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
副代表理事	大島 誠	認定特定非営利活動法人くびき野 NPO サポートセンター 理事
副代表理事	今田 克司	一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事
常務理事	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本 NPO センター
理事	石原 達也	特定非営利活動法人 岡山 NPO センター 代表理事
理事	上田 裕子	東京商工会議所 地域振興部長
理事	大橋 正明	認定特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 理事 /聖心女子大学 文学部人間関係学科 教授
理事	古賀 桃子	特定非営利活動法人ふくおか NPO センター 代表
理事	佐久間 裕章	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事
理事	渋谷 篤男	日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 /社会福祉法人 中央共同募金会 常務理事
理事	野崎 吉康	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事
理事	早瀬 昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事
理事	二村 睦子	日本生活協同組合連合会 組織推進本部長
理事	星野 智子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事
理事	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
理事	山崎 宏	特定非営利活動法人ホールアース研究所 代表理事
理事	山ノ川 実夏	MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社 総合企画部 サステナビリティ推進室長/一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献担当者懇 談会 座長
監事	河崎 健一郎	早稲田リーガルコモンズ法律事務所 代表弁護士
監事	早坂 毅	有限会社サテライト・オフィス代表 税理士

※代表理事、副代表理事、常務理事は2018年7月4日の第74回理事会において、互選により選出されました。

評議員

[任期：2017年7月1日~2019年6月30日]

※所属と役職は2018年4月1日現在のものです。

阿南 久	一般社団法人 消費者市民社会をつくる会 代表理事
石原 達也 ※	特定非営利活動法人岡山 NPO センター 副代表理事
鹿野 順一	特定非営利活動法人 @リアス NPO サポートセンター 代表理事
木内 真理子	認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長
栗田 暢之	認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事
古今亭 菊千代	一般社団法人落語協会 真打
澤田 澄子	公益社団法人企業メセナ協議会 事務局長
柴崎 由美子	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン 代表理事
鈴木 勝治	公益財団法人 公益法人協会 副理事長
諏訪 徹	日本大学文理学部 教授
田中 皓	公益財団法人 助成財団センター 代表理事・専務理事
野村 典博	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター 理事長
林 大介	東洋大学社会学部 非常勤講師／一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター事務局長
二宮 雅也	1%（ワンパーセント）クラブ会長／損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長
目加田 説子	中央大学総合政策学部 教授
桃井 貴子	認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク 東京事務所長

※

■辞任（2018年6月30日付）

石原 達也（日本 NPO センター理事に就任のため）

顧問

- 播磨 靖夫 一般財団法人 たんぼぼの家 理事長
星野 昌子 認定特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 特別顧問
山崎 美貴子 東京ボランティア・市民活動センター 所長
山岡 義典 特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 運営委員長

事務局スタッフ

2018年8月1日現在

事務局長 吉田 建治		
事務局次長 上田 英司 (連携創出チームリーダー兼任)		
■連携創出チーム	■基盤開発チーム	■法人運営
坂口 和隆	土屋 一步 (チーム リーダー)	望月 正幸
千代木 ひかる	椎野 修平	
辻 陽一郎	清水 みゆき	
中川 馨	富田 一	
新田 英理子	長瀬 慎二	
山本 朝美	本田 恭助 (花王(株)より出向)	
山脇 克子	三本 裕子	
渡辺 日出夫		
特別研究員 椎野 修平、谷本 有美子、新田 英理子		